

第61回 生活と環境全国大会 公開講座  
「適正な廃棄物処理と官民連携」共催  
第12回「廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会」プログラム

- ◆ 受付・開場 09:00
- 開会の挨拶 09:30  
主催者挨拶  
南川 秀樹 (一財)日本環境衛生センター 理事長  
開催地挨拶  
木村 亮一 (一社)三重県産業廃棄物協会 会長

【基調講演】 09:40～10:00  
一般廃棄物処理における民間活用について  
宮井 英夫 環境省 環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 課長補佐

【基調講演】 10:00～10:20  
三重県の廃棄物・リサイクルに関する取組 ～多様な主体との協創～  
井村 欣弘 三重県環境生活部 廃棄物対策局 廃棄物・リサイクル課 課長

【事例研究発表】 10:25～12:05

再生可能エネルギー・ごみ処理関係

座長: ※河邊 安男 (一財)日本環境衛生センター 理事

- 1 【特別講演】 廃棄物処理処分分野におけるDBO、PFIの拡がりと課題について  
保延 和義 (一社)日本環境衛生施設工業会 技術委員会 委員長
- 2 【特別講演】 官民の特徴を生かした合理的な廃棄物処理に向けて  
前山 泰彦 三重中央開発(株) 三重事業所 副所長
- 3 官民連携による四日市市クリーンセンターの運用について  
前川 篤 四日市市環境部
- 4 ごみ処理におけるPPP事業の現状と将来展望  
藤原 周史 (一財)日本環境衛生センター

民間の資金を活用した公共事業のあり方や、市町村等と民間事業者が協調して事業を実施していくといった考え方が注目されている。  
ごみ処理施設の整備や運営事業においてもPFIやPFI的手法による事業を導入している市町村が増える傾向で、施設の運営を包括的に長期契約で、経験とノウハウを持つ民間事業者に任せようとする長期包括運営委託が増えている。  
このような状況を踏まえ、今後のごみ処理におけるPPP事業の展望について発表する。

---

5 三重県津市におけるバイオマス発電事業について  
金森 聖一 JFEエンジニアリング(株)

JFEエンジニアリング(株)他5社が設立した(株)グリーンエナジー津のバイオマス発電所が2016年7月より商業運転を開始しました。この発電所は循環流動層ボイラを用いて、木質チップやPKS(パームやし殻)などの燃料を燃焼し、発電しています。地元津市のご協力を得て、未利用間伐材等を積極的に利用し、地域創生に貢献しています。グは事業資金の獲得から電力販売まで事業全般について発表します。

---

6 官民連携による廃棄物エネルギー利活用等について  
溝田 健一 (一財)日本環境衛生センター

電気事業法の改正や再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)の普及により、廃棄物発電の有効活用の選択肢が増えている。特に小売電気事業者を通じた新電力事業では、廃棄物発電による電力を地域の需要家に供給し、地域の低炭素化に資する事業などが出てきている。本講演では、廃棄物発電の有効活用の取組事例について官民連携の観点から紹介し、今後の廃棄物発電の有効活用に関わる官民連携のあり方を考える。

---

◆ 昼休憩 12:05~14:05  
【ランチセミナー】 <無料昼食付き>プラントメーカーの最新の処理技術発表(エントリー順)

---

【特別行事】 13:30~13:50  
来賓挨拶  
奥村 明雄 (一財)日本環境衛生センター 会長  
一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 会長感謝状贈呈式  
一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 年間論文賞表彰式

---

【事例研究発表】 14:00~16:30  
処理施設維持管理・適正処理関係、災害廃棄物関係

座長: ※佐藤 幸世 (一財)日本環境衛生センター 東日本支局 環境事業第一部 部長

---

7 新たな排ガス水銀規制への対応について  
秋山 兵吾 東京二十三区清掃一部事務組合

水銀に関する水俣条約に伴い大気汚染防止法が改正され、工場及び事業場における事業活動に伴う水銀の排出規制が30年4月に始まります。清掃一組では、法施行に先立ち、平成29年度から排ガス中の水銀について、法律に定める測定方法での測定を開始しています。これまで得られた測定結果や測定に関する課題等について紹介します。

---

8 災害時の汚泥再生処理センターにおける官民連携の対応事例  
加藤 慎司 クボタ環境サービス(株)

釜石大槌汚泥再生処理センターは、東日本大震災後、地域住民の公衆衛生環境を支えてきた。被災直後のトイレ利用の継続、復興作業の中で被災家屋の便槽・浄化槽から持ち込まれる特異汚泥の処理、長期的には仮設住宅増加に伴う浄化槽汚泥量の増加への対応等を行ってきた。弊社と釜石大槌地区行政組合は官民連携のもと、被災施設の早期復旧対応と共に、新技術(ASBシステム)を導入することにより復興に対応できた事例を紹介する。

---

## 9 新開センターにおける生物処理の負荷量低下への対応 西尾 裕也 海部地区環境事務組合

当組合は愛知県西南部の4市2町1村から構成される一部事務組合で、し尿処理施設を2施設、ごみ処理施設を1施設、管理運営している。

当組合のし尿処理施設では生し尿と浄化槽汚泥を処理しているが、生し尿の搬入量比率の低下傾向が続き、設計負荷量との乖離が進んでいる。本発表では負荷量低下の運転対策として実施した、処理フローの変更、MLSSの濃度管理の工夫、およびその結果として省エネ推進に至った状況について報告する。

---

## 10 事業効率向上に向けた包括的民間委託導入の成果と今後の課題 杉山 正徳 裾野市長泉町衛生施設組合

裾野市長泉町衛生施設組合では、し尿処理施設2施設を所管しており、組合の技術職員の減少に対する対策及び民間事業者のノウハウを発揮させることでの総コスト削減を目的に、総合評価方式により、平成25年度から包括的民間委託(委託期間3年)を導入した。事業実施状況は外部委託によるモニタリングを行い、要求水準に対する評価・確認を実施している。

今回は包括的民間委託の導入実績と今後の課題について報告する。

---

## 休憩 15:10~15:15

---

## 11 日本環境衛生センターの大規模災害時の復旧・復興への取り組みについて 河邊 安男 (一財)日本環境衛生センター

日本環境衛生センターでは3.11以降常総市水害、熊本地震など大規模災害が発生すると、環境省の要請によりD.Waste-Netの一因として被災地に入り災害廃棄物の処理について種々の技術支援を行い復旧・復興の一助を担わせていただいている。被災地へ入るに当たっては、被災地ファースト、被災者ファーストといった意識を持って臨むこととしている。日本環境衛生センターは環境省の要請を受けてこれからも被災地に入り災害廃棄物の適正処理及び復旧に向けて種々の技術支援を行って一日も早く環境保全の確保に向けて努力する。

---

## 12 施設の予防保全と維持管理の考え方 内 博昭 三重中央開発(株)

廃棄物処理施設では処理する対象物が幅広く、非常に苛酷な使い方をしながら運用して、故障してから修理するといったケースも多々あるはず。施設の年間稼働日数を最大限、伸ばす為には日頃の維持管理が大変重要で、特に施設をトラブルによる長期停止をさせないことが求められます。今回、計画的に定期修理を行い、予防保全を実践していく事で突発な大きなトラブルを防止する為の維持管理をご紹介します。

---

## 13 最終処分場埋立地に関するベントナイト砕石の適用評価 遠藤 清亮 神奈川県県土整備局

谷戸地形に整備した最終処分場埋立地は多重遮水施設の一部として、ベントナイト鉱物を導入している。力学特性を非破壊で計測できる簡易支持力測定器の精度を確認するため、締固め試験、簡易RI水分計により、深度方向の締固め度の変化を把握し、次期施工に備えた測定器の有効性を検証した。また、遮水特性を把握するために定圧透水試験を実施し、漏水通過時間を各ケースで整理してベントナイト砕石の適用を評価するものとした。

---

## 14 タブレット端末を使用した管理型最終処分場における産業廃棄物の受入管理について 大上 竜也 (一財)三重県環境保全事業団

管理型最終処分場における産業廃棄物の適正受入管理を迅速かつ効率的に実施するため構築したシステムの紹介。

本システムの特徴:搬入廃棄物毎の登録情報、過去の性状分析結果、廃棄物画像及び分析サンプリング計画等の各情報を、埋立現場においてタブレットで容易に閲覧・確認し有効に活用できるシステム。

---

■ 閉会の挨拶  
柳井 薫

16:15  
(一社)廃棄物処理施設技術管理協会 会長